

東日本大震災復興支援委員会分科会の設置について

分科会等名：エネルギー供給問題検討分科会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	会長、会長の指名する副会長及び20名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	<p>エネルギー政策に関して日本学術会議は、第21期、「エネルギー政策の選択肢分科会」を設置し、提言「日本の未来のエネルギー政策の選択に向けて―電力供給源に係る6つのシナリオ―」及び報告「エネルギー政策の選択肢に係る調査報告書」を発出した。</p> <p>一方政府は、エネルギー政策の基本方針として、今年4月にエネルギー基本計画を閣議決定し、再生可能エネルギーについては、2013年から3年程度、導入を最大限加速し、その後も積極的に推進していく、としている。</p> <p>しかし、再生可能エネルギーは、研究途上・実用化途上のものが多く、個々の再生可能エネルギーに関して推進サイドの評価はあるものの、理工学的な側面のみならず実用化に際しての経済性、環境負荷性、再生エネルギー開発がもたらす外部経済等も含む包括的な検討が十分に行われていない状況にある。</p> <p>前期の「エネルギー供給問題検討分科会」は、再生可能エネルギーに関する我が国の潜在的な存在量の確認、導入拡大を阻害する問題点・課題の抽出、EU諸国等大幅拡大を実現した先進国の事例等に関する最新情勢の収集と分析、および拡大対策についての多面的な検討を行い、その結果をまとめて、報告「再生可能エネルギーの利用拡大に向けて」を前期末に発出したところである。</p> <p>本分科会は、前期に引き続き、エネルギー政策のうち電力供給力に焦点を置き、再生可能エネルギーに関する学術としての総合的な検討を行うとともに、再生可能エネルギーを核にした地域社会のあり方についても考察し、それらに関する技術的な課題克服に向けた審議を行い、今後のエネルギー政策に資することを目的とする。</p>
4	審議事項	○個々の再生可能エネルギーの審議に関すること
5	設置期間	時限設置 平成26年10月23日～平成29年9月30日
		常設
6	備考	※新規設置